

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)

PDF判 年1200円

郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2023/11/1 648号



今号の内容

- ・大増税と企業への大盤振る舞い——岸田政権の経済政策—— ②③
- ・旧統一教会解散請求だけで事は終わるのか ③⑤
- ・コラムの窓…… ⑤
- ・杉田水脈議員のような差別主義者を庇護する「自民党の体質」を重大問題 ⑥
- ・読書室『同盟は家臣ではない』 孫崎享著 青灯社 ⑦
- ・橋川文三『黄禍物語』を読んで ⑦⑧
- ・「清水三保の化学工場での高濃度のPFAS汚染」明らかに ⑧⑨
- ・何でも紹介 オンプスな日々 ⑨⑩
- ・読者からの手紙…… ⑩⑫
- ・色鉛筆…… ⑫

イスラエルは日頃からのパレスチナへの空爆や入植をやめろ！



イスラエルは、ガザ侵攻をやめろ！

今回のイスラエルによるガザ地区への攻撃は、直接的にはハマスがイスラエルにロケット弾を撃ち込んだことへの反撃とされています。

しかし、日頃からイスラエルによるパレスチナへの空爆や入植が続いているのです。今回のケース、明らかにイスラエルが悪いのです。

1948年イスラエルは建国しまし

た。そのためパレスチナ人は、暴力的に故郷を追われ難民となってガザやヨルダン川西岸地区や周辺国に散らばりました。イスラエルの占領地域からの撤退を内容とする1993年のオスロ合意後も、パレスチナでは、イスラエルの侵攻や入植が続き、多くの民間人が殺害されました。

ガザは、2007年からイスラエルによる完全封鎖が続いています。壁やフェンスで囲まれ、「天井のない監獄」状態です。電気は1日4時間しか通らず飲料水の97%が汚染されています。適切な医療を受けられず亡くなる人も多いです。

つまりイスラエルは、日頃からパレスチナへの侵攻や入植を繰り返して行なってきました。ガザ地区は地中海沿岸に細長く横たわり、長さ約40キロ、幅6〜12キロ、面積365平方キロのエリアに約220万人が暮らしています。外務省のパレスチナ自治区の基礎データでは、ガザ地区の面積は福岡市よりやや小さいです。ガザ地区の人口密度は1平方キロあたり6018人で、東京都全体の6425人に匹敵します。こんな人工密集地に空爆をすれば多くの人が亡くなってしまう。

イスラエル軍は現地時間の10月23日朝、この24時間でガザ地区で320か所以上の標的を空爆したと発表

表しました。一連の空爆でガザ地区では多数の死傷者が出ていて、ガザ地区の保健当局によりますと子ども182人を含む436人が死亡したということです。

10月7日以降のイスラエルとハマスとの一連の衝突では、イスラエル側で少なくとも1400人が死亡し外国人を含む220人以上が人質にとられている一方、ガザ地区では5087人が死亡し、双方の死者は6400人を超えています。

イスラエル軍がガザ地区に激しい空爆を続け、北部の住民に対し南部への退避を通告する中OCHA(国連人道問題調整事務所)は、ガザ地区全体の人口の6割以上にあたる、およそ140万人がこれまでに住まいを追われたとしています。OCHAの10月22日の発表によりますと、140万人のうち、58万人近くが150か所の国連の学校に、10万人あまりが病院や教会などに避難しているということです。

また、多くの人が集まる中、避難所の環境が劣悪な状態になっていると指摘しています。

この記事を書いているのは10月24日なので、本誌が読者の皆さんに届く頃には、イスラエルによるガザ地区への地上戦が始まっているかもしれません。そんなことは絶対にさせてはいけません。

イスラエルは、ガザ地区への侵攻をやめろ。

(河野)

大増税と企業への大盤振る舞い

岸田政権の経済政策

物価高に賃金が追いつかず、庶民の生活が苦しい状況が続いている。

そんな中で行われたメディア各社の内閣支持率調査が軒並み低下している。10月22日の衆参の補選は、自民の1勝1敗に終わった。焦った岸田首相、解散風をもてあそぶ余裕も消え、物価高への対策づくりに躍起だ。

その岸田政権が実際に力を入れているのは、軍事費の増額や一部大企業への補助金の大盤振る舞い、それに首相自身の再選戦略だ。

そんな岸田政権に対し、連合のように政権に接近することで存在価値を保持するのではなく、正面から大企業優遇政治と対決する姿勢を貫きた

◆迫る増税・負担増ラッシュ

最近の物価高に苦しむ庶民生活をよそに、岸田政権は様々な増税へのレールを敷いてきた。すでにGDP比でほぼ倍増

演説（10月14日）をした岸田首相が「増税メガネ」とヤジも飛ばされた。政府税調の答申がすぐ実行されるわけではないが、現実味を増す大増税の気配を察する庶民感覚からの批判が広がっていることが背景にある。

◆支持率低下に慌てた首相

内閣支持率が軒並み最低レベルとなったことで焦った岸田首相、とたんに増税をぶち上げた。曰く、「増収増税を国民に還元する」。岸田首相は急遽、10月中の総合経済対策づくりに減税案を加えるように、閣僚に指示したという。

とはいえ、22年度の税収の上振れ分の6兆円の最終的な剰余金は2・6兆円。半分は国債の返済、もう半分は防衛費増にあてる予定で、減税に回す財源にはならない。

23年度の税収見込みも、それほど剰余金は出ない見込みだという。しかも、国債増発による借金財政は、底が抜けた状況にある。

防衛増税と子育て増税。そこに具体的な当てもなく、「増収増税を還元する」として減税をぶち上げたわけだ。増税と

減税。相反する経済対策の同時展開。これらは内閣支持率対策、すなわち選挙対策であり、自身の再戦戦略だと受け止められて当然のことだ。

◆企業補助金の分振る舞い

今年4月、大阪高裁で生活保護引き下げ取消訴訟の控訴審判決が出され、高裁は減額処分を取り消しを違法とした地裁判決をひっくり返した。

国はデフレによる0.8〜1.1年までの「生活扶助」を平均6・5%引き下げる「デフレ調整」で、総額670億円を削減していた。

政府は厳しい算定率の「デフレ調整」で、生活保護者に容赦のない扶助費削減を押し付けてきた。他方では、円安などで利益を貯め込んでいる大企業に対し、惜しげも無く巨額の補助金を大盤振る舞いしている。

たとえば10月中旬にとりまとめる経済対策で見込んで、半導体工場など国内投資への政府による合計3・4兆円の巨額の補助金だ。すでに21〜22年度で約2兆円を補助しているから、併せて5・4兆円もの巨額の補助金だ。



TSMC熊本第1工場

は、台湾積体回路製造（TSMC）への補助金だ。これまで第一工場にも4760億円を補助しているが、新しい第二工場にも9000億円の補助金を支給するという。

またTSMCと提携してきたソニーに対しては、最先端半導体でもないのに従来型のイメージセンサーの新工場建設に、総投資額8000億円の所、7000億円の補助金を出すという。

その他では、トヨタ自動車、デンソー、ソニーグループ、NTT、NEC、ソフトバンク、キオクシア、三菱UFJ銀行という日本のトップ企業が投資する、回路幅2ナノメートルの最先端半導体を量産する予定のラピダス（北海道千歳市）への補助が際立っている。これまでの3300億円に、今年度も5900億円を補助するとい

◆政府の補助金は、全て企業へ

これまで見たように、政府の補助金は、なぜか、個々の労働者・生活者に直接届ける、というものではなく、全て企業への補助金であることにその性格が象徴されている。制度の管理上の面もあるが、逆

に企業のさじ加減の余地や企業による不正を招きかねないやり方でもある。

ガソリン補助金や電気・ガス補助金も同じだ。補助金は全て石油元売り会社や電気・ガス会社に給付される。その石油元売り会社にすでに補助金6兆円、電気・ガス会社には3兆円、計9兆円以上が給付されている。

ガソリン補助金は、車両を大量に稼働する運送会社や、より高排気量の車の保有者に多くの補助金が投入される。

電気・ガス高対策も同じだ。企業でも個人でも、大規模需要者ほど、補助金の恩恵が受けられるわけだ。

逆に、原則、自家用車を持ってない生活保護者には、直接の還元・恩恵はない。要するに、逆進性をはらむ補助金なのだ。6兆円対670億円、100倍だ。ここにも政策のゆがみが象徴的に現れている。

付け加えれば、コロナ禍での雇用調整助成金。これも労働者への直接的な助成金ではなく、解雇せず休業手当を支払った企業への補助金だった。



新工場起工式で記者会見する鈴木道知事、ラピダス小池社長ら（9・1）

の結果企業の業績が改善し、顧客や従業員にも還元されるのなら、まだ理解も出来る。が、『ワークーズ』2月1日号や10月1日号でも見てきたように、企業利益は株主や経営者に手厚く配分され、内部留保として企業内に溜め込まれるばかりだ。労働者は実質賃金の目減りから抜け出せず、最近の物価高でも苦しんでいる。

これは、政府の企業支援は、企業収益と労働者の生活改善という好循環にはほど遠く、結局は、企業や富裕層を潤すだけの結果に終わっている。こうした現実を、労働者・生活者は、怒りを持って受け止める他はない。

労働組合の最大のナショナルセンターといわれる日本労働組合総連合会（連合）は、今年の春闘でも物価上昇を補填する賃上げも獲得できず、実質賃下げを余儀なくされている。要するに、連合は企業が容認する賃上げレベルを突破する力も気概も、持ち合わせていないのだ。

その芳野「連合」は、5月のリーダーへの招待に続き、10月5日の連合大会にも首相を招待した。岸田首相の形ばかりの賃上げ提唱に依存するばかりで、前述のような岸田政権の企業優先政治への批

判的視点や対決姿勢はまったく見えない。

旧統一教会解散請求だけで事は終わるのか

旧統一教会への解散命令請求は、衆院解散戦略の一環

十月十三日、宗教法人法に基づき文科省は、旧統一教会（世界平和統一家庭連合）に対する解散命令を東京地方裁判所に請求した。これまで約一年にわたり、かつ七回の質問権行使などを通じて文科省が証拠を集めた結果、「法令に違反して著しく公共の福祉を害すると明らかに認められる行為」などがあると判断したからだ。岸田首相が昨年十月の参院予算委員会で宗教法人の解散命令を裁判所に請求する要件に「民法の不法行為も入りうる」という法解釈を披露し、民法上の違法行為でも「組織性、悪質性、継続性」の三要件を満たせば解散命令を請求できるという政府見解を示したことが、今まさに現実になったのだ。

政治評論家の本澤二郎氏の解散命令請求への見解は以下のとおりで、私も同意する。「岸田首相にとっては、旧統

岸田政権の大企業優先政治と対決すると同時に、連合の

解体とまっとうな労働組合としての再組織化が不可欠だ。

一教会への解散命令請求は、自身の衆院解散戦略の一環なのでしよう。解散・総選挙が年内にもあると言われている中で、教団と自民党がズブズブの関係だというイメージを選挙前に払拭し、少しでも支持率を上げたい。そのためアライブくりという政治パフォーマンスの側面があることは否めません。解散命令の決定までには今後、何年もかかると思われる。請求を出したことで、この問題にケリをつけたように見せかけ、長期の裁判の間に国民が忘れの待つ意図が感じられま

す」この説明のように、この日、六本木の高級ステーキハウスでの会食

に向かう前に岸田総理は新聞記者の取材に応じ、「自民党の国会議員の多くが社会的に問題のある旧統一教会、関連団体

また同日、旧統一教会との親密な関係が疑われながら、これまで説明を拒んできた細田衆院議長も会見を開いた。そして体調不良で議長を辞任すると表明した。質疑応答で



は、かねてから指摘されてきた旧統一教会との関係や週刊誌で報じられた女性記者らへのセクハラ疑惑についての質問が出たのだが、細田議長は頑として何一つとして認めなかった。

安倍元首相が殺されたことと旧統一教会の問題は「全く関係がない」。旧統一教会の票の差配には「私は一切関わっていない」。さらに「いろんな噂があるとは聞いた」「実質は何もない」「特別な関係はない」、と破廉恥にも細田議長は全否定して見せたのである。

旧統一教会関連の会合に分かつては旧統一教会系の天宙平和連合(U.P.F.)が名古屋市内で開いた国際会議で「韓鶴子総裁の提唱によって実現したこの国際会議の場はたいへん意義深い」「今日の盛会、そして会議の内容を安倍総理にさつそく報告したいと考えております」などと旧統一教会を喜ばず祝辞を述べておきながら映像まで残っているのに、まだリップサービスだったとぼける。

同じく旧統一教会と呢懇だったとされる自民党の秋生田政調会長も、解散命令請求の決定を受けて、「当該宗教

法人と関係を断ち、適切な政治活動を心がける。今後もコンプライアンスに努める」と発表した。まさにこれは蛙の面に小便のふてぶてしさではないか。

その他にも大物の下村博文氏、山際大志郎氏、そして山谷えり子の面々がいる。

実際の所、これまで旧統一教会から秘書を派遣されたり、選挙で支援を受けてきた自民党議員は沢山いたし、無報酬でフル稼働してくれる旧統一教会の信者なくして選挙を戦えない議員もいる。だから彼らと関係を断ち切ることができないことは明かなのである。

そもそもこんな形だけの解散命令請求でお茶を濁して、世間を渡ってゆけるほど世間は甘くはない。しかも旧統一教会も自民党の裏切りと考えるのは間違いがないことである。

旧統一教会の反撃とはどのようなものか

十月十六日、高額献金問題などを巡り文部科学省から解散命令請求が出されたことを受けて、

1970年代	岸田元首相が教団や関連団体「国際親善連合」の施設を複数回訪問
78年	福田元首相(当時)が国会で「自民党は自民党が責任を負うことで共通点がある。その点について一般的にしている認識はない」と答弁
2021年	安倍晋三元首相が教団関係団体「国際親善連合」の施設を複数回訪問
22年7月9日	安倍氏が銃撃され死亡。遺体・船葬された山上聖徳院が船葬について教団に問い合わせ、教団が船葬を行ったと供述
8月	岸田文雄首相(自民党総裁)が教団を巡り「関係者をつぶさず徹底する」と答弁
9月	自民党、西米国会議員の半数が岸田への支持を表明
10月	教団との関係が指摘された山際大志郎経済再生相(当時)が岸田首相への支持を表明
12月	岸田首相が教団を巡り「関係者をつぶさず徹底する」と答弁
23年10月13日	岸田首相が旧統一教会への解散命令を東京地裁に請求

旧統一教会は東京・松濤の本部で記者会見を開き、「残念で遺憾だ」との見解を発表した。岡村法務局長は冒頭、「政府や社会に教会の真実の姿をお伝えできなかったことについては反省もしている」と弁明したものの、被害者らへの反省や謝罪の言葉はなかった。そして福本修也弁護士は文科省の対応について「具体的に何条に違反しているから解散命令を請求するという土台すらなく話にならない」と批判。福本氏は解散命令請求はいわば死刑求刑とし、殺人罪を定める刑法百九十九条のように、どの条文に違反するかを明示するのが当然だとの論を展開した。だがこのような法解釈論では敗訴は決定的だろう。

記者との質疑応答では、一部の記者の質問に福本弁護士が苛立った。解散命令請求を許した法務や顧問弁護士の責任について問われると、「無意味な質問で答える必要はありません」とぼつきり。最後まで闘うかどうか聞かれた質問については「この事件では和解なんてありえませんが」とせせら笑うような態度である。一体何のための会見だったのか。

また解散命令請求についての審理は、東京地裁で非公開手続きで行われる。この点に

関し、福本弁護士は「憲法にも関わる法律問題です。公にしてほしい。適宜、主張や反論は開示していきたい」と話した。実際、自民党内には、旧統一教会はまだ知られていない自民党議員との関係を次々と暴露するのではないかと怯える声も聞こえてくる。それだけ蜜月の日々だったという点でもあり、関係する議員が百余名を超えるとまで言われてように、ほとんど自民党は総汚染としていると

旧統一教会を取材し続けてきた、ジャーナリストの鈴木エイト氏の見解

首相は旧統一教会の問題に關して、総理大臣としては解散命令請求を出すという大きな仕事をしましたが、自民党総裁としては何もできていない。今回の解散請求と自民党と教団の癒着は別問題であり、岸田首相が本気で教団との関係を断ち切るというのなら、安倍氏に関する調査を含め、徹底して関係を清算する努力をすべきでしょう」と傾聴すべきものである。

臨時国会の焦点になる財産保全法

これに対して旧統一教会を取材し続けてきた、ジャーナリストの鈴木エイト氏の見解は、「岸田首相が旧統一教会への解散命令請求に踏み込んだことは評価します。教団の規制や被害者救済は絶対に必要です。一方で、これだけの深刻な問題がなぜ何十年も放置され、多大な被害を生んできたのかということを考える」と、自民党との関係を抜きに話れないでしょう。ところが、自民党内の調査は不十分で、政治家がどう関与してきたかが解明されていません。衆院議長に就任して形式的に党派を離脱したことや、亡くなったことを理由に細田氏や安倍氏を調査の対象外とした時点で、及び腰でした。岸田

臨時国会にはすでに立憲民主党が特別措置法案、対抗する日本維新の会が宗教法人法改正案を提出。一方、教団と半世紀超も癒着してきた自民執行部は「財産権を定めた憲法に抵触する恐れがある」と類かむりだった。それが一転し、与党として独自法案を提出する方向で調整することになった。一体なぜなのか。その理由はあまりにも明らかである。

の公明党と連立する岸田政権にとって、宗教は鬼門なのだ。

「宗教法人にとって憲法とも言える宗教法人法の改正には、宗教界の猛反発が予想されます。オウム真理教による一連の事件発生後の改正をめぐっても、創価学会をはじめとする激しい抵抗があり、一筋縄ではいかなかった。会期の短い臨時国会で宗教法人法に手を入れるのは無理筋。旧統一教会にターゲットを絞った特措法をまとめるのが定石」である。

臨時国会での財産保全法の焦点は、立憲民主党や日本維新の会が旧統一教会が被害者の賠償に充てるべき資金の隠匿や散逸を防ぐ財産保全の議員立法を提出する方針に対して、自民党はどのようなものとなるかは不確定的である。この一点においても、旧統一教会との関係を断絶する気が本当にあるかも疑わしいといえるのである。

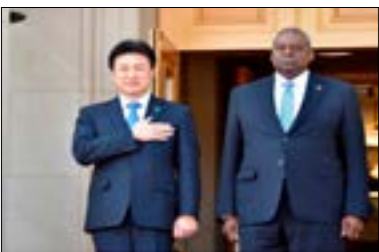
解散命令請求で事が終わるものではない。自民党が今後どのように旧統一教会に対応していくのか、また今後の選挙で支援を受けることは本当にないのか。有権者は厳しく監視し続ける必要があると考える。(直木)

自民党が及び腰になる理由

実際、創価学会が支持母体

新聞僚たちのたわ言！

内閣改造で浮上、その思惑も外れ内閣支持率は低空飛行。10月22日の衆参補選でも敗北感深く、翌23日の臨時国会所信表明演説は「焦る首相解散戦略見えず」(神戸新聞)、「信頼と共感遠い道のり」(朝日新聞社説)、「場当たり対応は通用せず」(毎日新聞社説)、「経済政策の軸足が見えない」(読売新聞社説)等々、批判的評価は当然とはいえ、随分の言われようです。ちなみに、産経新聞は「安全保障をもっと語れ 所得減税の必然性が見えぬ」(主張)でした。さて、岸田自公政権の新聞僚は何を語るのか、神戸新聞の「閣僚に聞く」から拾って紹介します。あれもこれも



訪米し、オースティン国防長官と会談した木原稔防衛相(防衛省ホームページより)

憂慮すべき事態に直面していますが、まずはマイナ保険証から。既視感のあるのは当然、医師会のボスだった武見太郎の息子・武見敬三厚生労働相、「利用促進は喫緊の課題だ。自ら先頭に立ち、医療関係者らと連携し、国民に一度は使ってもらえるよう、様々な取り組みを行う」と決意を語っています。ならば、どのような取り組みを行うのかお手並みを拝見と

いったところで。東電放射能汚染水垂れ流しが難関の土屋品子復興相、こちらは2世議員。例によって例のごとく、「科学的根拠に基づいて正確な情報を国内外に分かりやすく発信する。またイベントや海外でのトップセールスを通じ、『三陸・常磐もの』と呼ばれる水産物や地域の魅力を発信する」と、オウム返し発言。さらに、「若い世代に放射線の知識や復興の状況を知っ

たか、オースティン国防長官と会談した木原稔防衛相(防衛省ホームページより)

てもらう必要がある。復興庁が行っている高校生向けの出前授業などを活用したい。若い人がしつかりした知識を持つことが風評被害対策になる」と言う。これももう陰謀のたぐいで

課題山積の小泉竜司法相、死刑執行のハンコを押す役割に關して「個々の事案の関係記録を十分精査し、刑の執行停止や再審事由の有無などを慎重に検討し、その是非を判断すべきだと考える」と微妙な発言です。その一方で、再審制度については「ただちに手当てが必要不備があるとは認識していない。制度の在り方は、様々な角度から慎重に検討すべきだ」と、うしろ向きの発言をしています。

技能実習制度見直しについてはどうか。「専門的、技術的分野の外国人はわが国の経済活性化に資するため、積極的に受け入れていく。技能実習は国際貢献を看板に掲げる一方、実態は労働力確保で乖離しているとの批判があり、これを解消していく。外国人の人権への配慮も必要になる」と言うのですが、現状は必要な人材より圧倒的に劣悪な労働現場の低賃金労働力を必要としているので

人権への配慮も必要

もうひとり、取り上げなければならぬのが木原稔防衛相です。衆院長崎4区補欠選挙の自民党候補の集会で演説し「しつかり応援していただくことが自衛隊ならびにそのご家族のご苦勞に報いることになる」と支持を訴え、自衛隊の政治利用と取られかねない発言として批判されているタカ派の防衛相。次のように、発言も強氣一辺倒です。「防衛力の抜本的強化により、日米同盟の抑止力や対処力を一層向上させ、我が国に対する武力攻撃の可能性を低下させることが出来る」と

中国の軍事力強化に対して「南西地域の防衛体制の強化は喫緊の課題だ」などと危機を煽り、オースティン米国防長官との会談で巡航ミサイル「トマホーク」の1年前倒し輸入を確認しています。

とまあこんな具合で、この国の前途は依然として暗いというほかありません。岸田さんの話題は暗いに決まっていますのに、取り上げてしまつてすみません。(晴)

杉田水脈議員のよ様な差別主義者を庇護する 自民党の体質こそ重大問題

■コリアンやアイヌに対する人権侵害事件と排外主義

杉田水脈議員はアイヌ民族に対する差別的な投稿を行い、札幌法務局から「人権侵犯の事実があった」とすでに9月に認定されました。彼女は2016年に国連での会議について、写真とともに「チマ・チヨゴリやアイヌの民族衣装のコスプレおぼさんまで登場」などとブログに投稿しました。

■安倍氏らに誘われて自民党入り

杉田水脈議員は「みんなの党」から「日本維新の会」へ鞍替えしています。そして、2017年の衆議院選挙では自由民主党から立候補し、再び国政に戻りました。この経緯をたどれば杉田水脈議員が自由民主党に入党した理由は、彼女自身の政治的価値観、そして安倍晋三氏などからの支持と勧誘によるものです。ウィキペディアによれば「日本軍による慰安婦の強制連行はなかった」などの杉田議員の発言が安倍元首相に気に入られ、杉田氏とは縁もゆかりもない安倍元首相のお膝元である比例中国ブロックで出馬。比例名簿の上位に据えられ、特別枠で当選を重ねてきた、と指摘されています。

安倍晋三元総理は杉田水脈議員を重用しており、桜井よしこ氏によれば、「安倍さんが『杉田さんはすばらしい』と言

その後、彼女はこの投稿を一応削除しました。しかし、

このような行動は多くの批判を引き起こしてきたのは当然です。

うので、萩生田(光一・現自民党幹事長)さんとかが一生懸命お誘いし



うので、萩生田(光一・現自民党幹事長)さんとかが一生懸命お誘いし

「類は友を呼ぶ」とよく言っただけです。安倍派の一部に入り込んだ形のような、しかし、杉田水脈議員のような、極端な差別主義者を容認どころか重宝しちやほやしてきた自由民主党という政党こそが一層問題です。

岸田総裁は、議員辞職相当の杉田水脈議員を自由民主党の「環境部会長代理」に就任させました。部会長代理は、その部会をまとめる部会長に次ぐポジションで、自民党内で環境問題などについて議論する部署のナンバー2となります。この人事は、杉田氏が札幌法務局から人権侵害を指摘された直後に行われましたが、国民感情を大いに逆なですする人事と言わざるを得ません。岸田首相の人権感覚が問われる人事です。

■新自由主義もしくは選民・選良思想

杉田水脈議員は2018年7月に「こどもを作らないL

BTには生産性がないから税金の無駄」と雑誌上で主張したことがあります。彼女の思想の背景にあるのは「生産性のない人間」が生きていることを否定するという発想であり、障害者や認知症患者を始めとする社会のマイノリティーの人権を踏み

選民思想とは、特定の集団が神や歴史によって選ばれているという思想であり侵略イデオロギーに容易に転化します。選良思想とは、国家や社会を運営するにあたって、優れた能力や資質を持つ少数の人々(選良)に権力を集中させるべきだという思想です。これもまた国内での階級差別や「障がい者」の抑圧へと向かう可能性があり

日本の反動団体です。従来の歴史教科書を「自虐史観」だと切り捨て、新しい歴史教科書を主張。杉田水脈議員は、2013年に同会に入会し、理事などを務めています。杉田議員は、同会の主張を公然と支持しており、2019年の衆議院議員選挙では、同会の教科書を採用する学校を増やすための政策を掲げました。同会の教科書において、日本の植民地支配を肯定する記述や日本の軍国主義を美化する記述を拡大しました。

■歴史修正主義と観念保守主義

新しい歴史教科書をつくる会は、1997年に結成された

『同盟は家臣ではない』 孫崎亨 著

本書は、外交官として各任地で諜報活動に従事し、その後外務省の岡崎久彦国政情報局長の下で分析課長として活躍した孫崎氏の著作である。

孫崎氏は、本書の第一章において重要なのは、安全保障を考

孫崎氏は、本書の第一章において重要なのは、安全保障を考える時の視点が大切だと力説する。現状認識は必須だが、それ以上に重要なものは問題意識や価値観でそれを見るかだとする。孫崎氏は、当該国の悪

孫崎氏のこの立場は、まさに日本国憲法が擁護する立場であろう。孫崎氏が外務省を結局は追われることになった理由

読書室



本書は、外交官として各任地で諜報活動に従事し、その後外務省の岡崎久彦国政情報局長の下で分析課長として活躍した孫崎氏の著作である。

孫崎氏は、本書の第一章において重要なのは、安全保障を考える時の視点が大切だと力説する。現状認識は必須だが、それ以上に重要なものは問題意識や価値観でそれを見るかだとする。孫崎氏は、当該国の悪



橋川は欧州の白人社会における歴史認識に古代から「アジア人の侵略」の記憶が影響している」と指摘する。

橋川文三『黄禍物語』を読んで

●帝国主義と人種差別

●黄禍論の源流

第一次世界大戦は、一般的に「植民地争奪の帝国主義戦争」と評価されている。しかし橋川文三は、そこに「人種主義」の要素があったことを重視し、西

橋川は欧州の白人社会における歴史認識に古代から「アジア人の侵略」の記憶が影響している」と指摘する。

ワ公国の属国化（タタールの
軀）、オスマン帝国による東・
南欧侵略、等々等々。

これらの歴史記憶が、黄禍論
に物語的に装飾して、根深
いものになっている。

●十九世紀に現実問題に

黄禍論が単なる「歴史記憶」
から「現実問題」として欧州で
政治的な力を持ち始めたのは、
十九世紀後半に中国がイギリ
スの植民地化に強く抵抗した
こと（孫文の運動など）、日本
が明治維新後「富国強兵」を開
始したこと、この動向に「近い
将来、日本と中国が同盟して欧
州を攻めてくるのではないか」
と懸念を抱いたことに始まる。

実際、ドイツ皇帝は「黄禍
論」に基づいて、ロシア皇帝に
「日本・中国と闘うべし」とい
う書簡と「版画」を送った。大
天使ミカエル率いる欧州の民
衆が武装して、大仏に率いら
れるアジア人の侵略軍と闘う凶
である！

●移民排斥を扇動

黄禍論の被害者は、日系移民
や中国系移民に対するアメリ
カ合衆国の排斥運動（労働が奪
われる！）による差別を受けた
移民労働者であった。
それらは、帝国主義戦争（日

露戦争、第一次大戦・シベリア
出兵、満州事変、アジア太平洋
戦争）と結びついて「人種差別
戦争」の要素があった、と橋川
は指摘する。

●黄禍論の矛盾

黄禍論は、実際には日本と中
国を標的にしたもので、様々な
矛盾を孕んでいた。

まず黄禍論に対する中国と
日本の対応が違った。中国は黄
禍論をバネに欧州白人社会を
「白禍論」で全面対決を挑ん
だ。これに対して日本は「日本
人種は決して白色人種に劣つ
ていない」「むしろアジア地域
の盟主・リーダーだ！」と、黄
禍論に一部迎合した。その一方
でアジア地域には「大アジア主
義」を鼓吹して日本はアジアを
白色人種の植民地支配から解
放するというプロパガンダに
黄禍論を利用した。

欧州も社会ダービニズムを
利用して「科学」を装い白色人
種優越論を展開した。それはナ
チスのユダヤ人迫害に利用さ
れたが、今日その非科学的內容
は暴露されている。

また欧州では「モンゴルの侵
略の再来！」とおおったが、そ
もそもモンゴル帝国は、中国な
どアジアをも侵略している。黄
禍とモンゴルの侵略は歴史的
には一緒くたにはできない。

10年に清水工場の従業員
24人に対して血液検査が行
われ、米国で健康リスクがある
とされる指標の3〜4.18倍
となる、血漿（けっしょう）1
ミリリットル当たりPFOA
を69〜8370ナノグラム
を検出したと言った。

★ロバート・ピロット弁護 士からの提供内容

ピロット弁護士は、血液検査
から約30年前の1981年
9月15日、デュポン社側から
三井フロンテック清水工場
（当時）の工場長に宛てた文書
も静岡新聞社に提供した。
同文書によると、PFOAを口
から吸い込んだネズミの先天
性欠損が見つかったため、デュ
ポン社が米国で全ての妊婦を
PFOAの暴露の可能性があ
る仕事から外したとして同工
場に健康上の懸念を指摘し、
12検体ほどの従業員の血液
を米国に送るよう要請してい
たことが明らかになった。

発がん性が疑われる有機
フッ素化合物（PFAS）を使
用していた静岡市清水区三保
の化学工場従業員の血液から
高濃度のPFASが検出され
た問題で、敷地外の側溝からも
2002年、現在の国の目標値
を上回るPFASが検出され
ていたとみられることが16



静岡市清水区の化学工場「PFAS」敷地外
で基準値6120倍 2002年、側溝から検
出！

露戦争、第一次大戦・シベリア
出兵、満州事変、アジア太平洋
戦争）と結びついて「人種差別
戦争」の要素があった、と橋川
は指摘する。

黄禍論は、実際には日本と中
国を標的にしたもので、様々な
矛盾を孕んでいた。

まず黄禍論に対する中国と
日本の対応が違った。中国は黄
禍論をバネに欧州白人社会を
「白禍論」で全面対決を挑ん
だ。これに対して日本は「日本
人種は決して白色人種に劣つ
ていない」「むしろアジア地域
の盟主・リーダーだ！」と、黄
禍論に一部迎合した。その一方
でアジア地域には「大アジア主
義」を鼓吹して日本はアジアを
白色人種の植民地支配から解
放すると言った。

欧州も社会ダービニズムを
利用して「科学」を装い白色人
種優越論を展開した。それはナ
チスのユダヤ人迫害に利用さ
れたが、今日その非科学的內容
は暴露されている。

また欧州では「モンゴルの侵
略の再来！」とおおったが、そ
もそもモンゴル帝国は、中国な
どアジアをも侵略している。黄
禍とモンゴルの侵略は歴史的
には一緒くたにはできない。

●黄禍論も白禍論も同罪

にもかわらず人種差別は、
今日まで帝国主義戦争や移民
労働者排斥を正当化するプロ
パガンダに利用されている。

ただ「黄禍論」も「白禍論」
も「ユーラシア大陸」の「欧州
帝国」とかつての「中華帝国」
の勢力争いの物語であって、ア
フリカ大陸や南アメリカ先住
民は視野の外であった。

その流れは、今日のロシアの
「ネオユーラシア主義」なるグ
ロテスキないデオロギー（ウク
ライナはロシアの属国）につな
がっている！

ウクライナを支援する西欧
も「ネオユーラシア」を標榜す
るロシアも、是々非々を装う中
国も、所詮グローバルサウスの
民衆から見たら「南を収奪して
きたユーラシア大陸のコップ
の中の争い」にしか見えないの
だ。その意味では同罪なのだ！

●グローバルサウスの眼

グローバルサウスの民衆も、
ウクライナ民衆の闘いに共感
や同情を抱いてはいるはずだ。

その足を引っ張っているの
が「黄禍論」と「白禍論」の二
つの狭量な「ユーラシア人種優
位論」の歴史記憶なのではない
だろうか？

●高校歴史教育では？

日本の高校歴史では、黄禍論
はあまり教えていない。それは

「清水三保の化学工場での 高濃度のPFAS汚染」明らかになる

高濃度のPFAS汚染「明らかになる」

★中日新聞のスクープに ビックリ

「ワーカーズ」10月号で
PFAS記事「静岡でもPFAS
汚染問題起る」を書いて
、静岡市清水区三保でのP
FAS汚染の問題を報告した。
ところが、10月4日（水）
地元の中日新聞が突如として
「清水区の米国系工場従業員
／血液から高濃度PFAS
08〜10年指標の最大
418倍」という見出しで詳
しく報道する。

「発がん性が疑われる有機
フッ素化合物（PFAS）を
かつて使用していた静岡市清
水区三保の工場で2008〜
10年の間、1部の従業員の
血液から健康リスクに関する
米国の学術機関の指標値の最
大418倍に上るPFASが
検出されたことが、工場の運
営会社に出資していた米デュ

黄禍論が「鬼畜米英」や「大ア
ジア主義」に利用され、満州事
変やアジア太平洋戦争を正当
化する要素があるためと言わ
れる。しかし今日、新たな視点

（グローバルサウスの視点）
で、高校歴史教育に慎重に入れ
る検討を始めるべきではない
だろうか？ （冬彦）

ポン社側から米環境保護局（E
PA）に送られた文書からわ
かった」と書いている。

さらに、「この文書は、PFA
Sを巡る米国での訴訟を通じ
て同国のロバート・ピロット弁
護士がデュポン社側から入手
した。」と書かれている。
このロバート・ピロット弁護
士とは、アメリカのPFAS汚染
会社と20年間も闘った弁護
士さんで、アメリカ映画「ダー
ク・ウォーターズ」の原作本
「毒の水」を書いた人である。

★「元従業員の証言」・・・ 素手で扱っていた

その後、中日新聞のスクープ
に驚いた他の新聞社も独自取
材を開始した。
その中で、静岡新聞に「元従業
員が証言『PFAS素手で扱つ
た』と書かれていた記事があっ
たので、その内容を紹介する。

りました。武庫川はダムではな
く、総合治水対策が取り組ま
れています。

また、住基ネットでは全国で
違憲訴訟が取り組まれ、住基
カードは普及することなく消
え去りました。そのリベンジで
登場したのが、マイナカードと
いう「国内パスポート」です。
任意のほすなのに、保険証を廃
止して強制しようとしていま
す。

西宮市に対する取り組みと
しては、市職員自治振興会補助
金不正流用や市議会政務活動
費（政務調査費）違法支出に対
する追及などがありました。ど
ちらも返還請求の住民監査請
求・住民訴訟によって成果をあ
げてきました。自治振興会訴訟
では約8000万円返還の判
決となり、最終的に自治振興会
（職員互助会的組織）は西宮市
に5億円近い金額を返還しま
した。

政治費訴訟では、数
度の裁判を経て使い放
題だった状態は大きく
改善され、交付額も月
額15万円（年額
180万円は非正規の
方の年収に匹敵しま
す）から12万円へと
減額となりました。領
収書等のネット公開も
勝ち取り、情報公開度
ランキングも中核市で

ました。西宮市に
対する取り組みと
しては、市職員自
治振興会補助金不
正流用や市議会政
務活動費（政務調
査費）違法支出に
対する追及などが
ありました。どちら
も返還請求の住民
監査請求・住民訴
訟によって成果を
あげてきました。自
治振興会訴訟では
約8000万円返還
の判決となり、最
最終的に自治振興
会（職員互助会的
組織）は西宮市に
5億円近い金額を
返還しました。

6位となっています。ちなみ
に、兵庫県議会は都道府県で1
位、号立議員の件をきっかけに
公開が進んだ結果です。

DXってなんだ？

今年の全国大会のスローガ
ンはDX（デジタルトランス
フォーメーション）を問うもの
でした。それで、「自治体デジ
タル・トランスインフォーメ
ーション（DX）推進計画」って
本当になにか。①自らが担う行
政サービスについて、デジタル
技術やデータを活用して、住民
の利便性を向上させる。②デジ
タル技術やAI等の活用によ
り業務効率化を図り、人的資源
を行政サービスの更なる向上
に繋げていく、ということのよ
うです。

現実はどうでしょう。デジタ
ルを振り回すことで、むしろ混
乱がもたらされています。それ
は、マイナ保険証の混乱で破綻
に瀕する皆保険制度をみれば
わかる通りです。アメとムチに
よるマイナカード普及策、これ
は個人情報収集・活用しよう
というものであり、住民の利
便性向上とは無縁です。利便
性というなら、廃止されようと
している紙の保険証が最も便
利です。

むしろ問題は、行政・政府
の、立法・政治家の情報が隠さ

オンラインな日々

9月23・24日、全国市
民オンブズマン30回大会「D
Xってなんだ？ 退化する情
報公開」が仙台で開催されま
した。第1回が仙台、そして
10回と30回、三度目の仙
台市での開催でした。文字通
り、仙台の弁護士さんたちが
先頭になって広めてきた活動
でした。30回大会を記念し
て座談会「市民オンブズマン
と情報公開の30年」があり、
そういうこともあったと懐か
しくなりました。

官官接待や北海道警察の裏
金問題、内部告発から発覚し
た不正に対する怒りがさらに
運動を活発化したことなど、
当時から返る話で会場も盛
り上がりました。官官接待で
は、地方自治体への情報公開

何でも紹介



ました。西宮市に
対する取り組みと
しては、市職員自
治振興会補助金不
正流用や市議会政
務活動費（政務調
査費）違法支出に
対する追及などが
ありました。どちら
も返還請求の住民
監査請求・住民訴
訟によって成果を
あげてきました。自
治振興会訴訟では
約8000万円返還
の判決となり、最
最終的に自治振興
会（職員互助会的
組織）は西宮市に
5億円近い金額を
返還しました。

れ、これを司法・裁判所がお墨付きを与えていることです。闇に隠されている不都合な情報がデジタルで公開されるなら、どれほど政治的汚濁(悪事)が正されることか。全国大会では、進まない自治体デジタル情報公開制度(退化する情報公開)を取り上げています。

自治体における情報公開制度の重要性はあまり知られていませんが、行政や議会のチェックには欠かせない制度です。西宮でも委員会はまだまだですが、市議会本会議は傍聴できなくてもネットで録画を見ることが出来ます。政務活動費支出もネットでチェックできるようにになっており、コピーでの公開だったときは5000枚の情報公開に5万円かかりました。

いまでもコピーの公開は1枚10円ですが、C D-Rなら未使用のものとの交換できます。もつと進んでいる自治体では、メールで公開も行われています。行政文書としてあるものは、行政施策の計画過程なども知ることが出来ます。一方で自治体も隠したい情報はあれこれ理由、例えば会議録の公開が「率直な意見の交換、意思決定の

中立性が不当に損なわれる恐れ」何ていうこじつけで非公開としたりしています。現状について、大会は次のような評価を行っています。「情報公開の分野のDX化の動きは、極めて鈍い」として、「情報公開制度のDX化により、行政情報の開示がメールや電子申請によって容易に行え、デジタル情報として安価にメールで開示されるようになると、市民の間での情報の共有が進み、情報公開制度が政治参加や行政監視のための新たな局面を切り拓いていくことが期待できる」と結んでいます。

マイナ保険証分科会でマイナ漬け！
マイナひも付けで間違い続出、窓口で顔認証できない、暗



マイナ保険証分科会報告を行う清水勉弁護士

第30回全国市民オンブズマン仙台大会 2023 大会宣言

2023年9月23日から24日にかけて、全国市民オンブズマン仙台大会を開催した。30回の節目を迎えた大会で、私たちは「DXって何だ？ 退化する情報公開」というメインテーマを掲げ、総務省が進める自治体DX推進計画の一方で、情報公開制度がどのように扱われているかを調査した。ところが、多くの自治体では情報公開の利便性は限定的で、かえって自治体情報のデジタル化を契機として、利用者にコストを付加する自治体も現れた。こうした動きは情報公開請求に受益者負担の発想をもちこむものであり、民主主義のために必要不可欠な情報公開の理念に逆行する。

また、今回調査した権利濫用条項は、自治体によって基準や手続が整備されていない実情も明らかになった。これが情報公開における受益者負担の発想とつながるとき、情報公開そのものが否定されるおそれを指摘した。

一方で、市民に対する情報公開がもつと遅れている政務活動費について、今年も全国で不正支出が相次いだ。「情報公開されない公金支出に腐敗あり」という事実は、私たちの発足当時から30回の大会を経ても真実でありつづけている。私たちはあらためて政務活動費の使途について監視を続けていかなければならないことを確認した。さらに、今大会では、マイナ保険証の問題点について議論した。長年培われた地域医療の実情を無視した、実情に

た」が正しいが「こんだ」と名乗っているそうです。しかし、普通には「いまだ」と読むでしょう。これをどうするか、6月に可決されたマイナ東海法案に『戸籍等の記載事項への氏名の振り仮名』の追加』がありまし

合わない不便なデジタル化の強制という時代錯誤の政策が、地域医療の崩壊と、住民に大混乱をもたらしていることが報告された。

30回を記念する今大会の座談会で、情報公開によって得られた事実をもとに議論をすること、仲間と一緒に楽しんで活動することが市民オンブズマンの核であることを確認した。そのうえで、情報公開制度の真のデジタル化が、市民によるデータベースの構築を促し、これを市民による行政監視の大きな武器とする将来への展望をもち、以下のとおり宣言する。

- 1 市民が使いやすい情報公開制度のデジタル化を進めさせること
- 2 権利としての情報公開を実現させるため、情報公開請求に対する受益者負担の導入を監視すること
- 3 情報公開請求の権利濫用が「濫用」されることがないように、監視を続けること
- 4 現行の健康保険証を維持することを前提に、マイナ保険証一本化の見直しを求めること
- 5 市民オンブズマン活動で培った知識・経験・情熱を次世代や地域に広げていくこと

大量の公文書公開請求に対する公開期間の延長、権利濫用」と判断した場合の公開拒否等の規定が設けられようとしている。

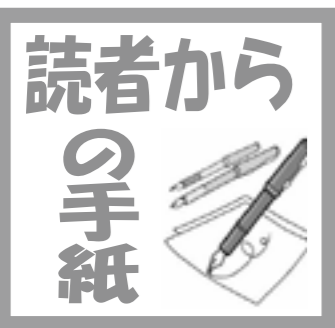
破壊と殺人、戦争と対立の歴史を断ち切れ！「自衛権」は正当な権利なのか？！

パレスチナ問題の概要

パレスチナ問題は、民族的・宗教的に異なるユダヤ人とアラブ人(パレスチナ人)がパレスチナの地をめぐる争っている問題だ。

1948年にこの地域で水がある地域にアメリカやヨーロッパの支援を得てイスラエル国が建国され、水の少ない地域に追いやりられた先住アラブ人との間で、幾多の戦争を経てアラブ人は「屋根のない監獄」と称されたガザ地区、ヨルダン川西岸地区においやられ、その上イスラエルによる一層の入植地の拡大によっていまも解決のきざしが見えていない「世界で最も解決が難しい紛争」ともいわれている。

この地域はいろいろな国、民族、宗教が移り変わって、エルサレムという場所はユダヤ教、キリスト教、イスラム教と3宗教の聖地ともなっており、こうした宗教対立がイスラエル、パレスチナ問題の出発点と見なされてもいるが、アジア、ヨーロッパ、北アフリカを結ぶ重要な場所でもあることから近年水・石油などの資源利得も絡み国際的な紛争地域となっ



た。これで読みを間違えることはなくなるというわけですが、いっす戸籍など廃止したらいいのではと思うのは私だけでしょうか。

いうものらしいのですが、要は医療機関から医療情報を集めて「匿名加工医療情報」(ビッグデータ?)を提供する。それによって、医療を標準化するということか。内閣府科学技術・イノベーション推進局は次のように分析を行っています。「医療デジタルツインの市場は、2021年時点のグローバルで約3兆円、国内で2000億円程度と推計される。グローバル市場では、今後5年間で年率30%越えの市場成長が見込まれる」

*デジタルツインとは「現実世界(物理空間)の情報をデジタル化し、仮想空間(デジタル空間)上に再現したモデル」だそうです。

これに乗り遅れるな、「2033年時点で数千億円の国内市場を創出する。国内で成長した日本の事業者は、海外主要市場においても競争力を獲得する」という皮算用のように。何のことはない、マイナ保険証で医療情報を集めて儲けよう、個人のプライバシーなんか気にしていたら競争に勝てない、利用すればいいという発想です。

分科会担当の清水勉弁護士は、まとめとして「マイナ保険証がないと医療を受けられないという仕組み、これまでの健康保険証が使えない」ことが問

題だと指摘しました。カードは申請主義、「持たない」(申請しない)ことが最善策なので

また、カードの有効期限は18歳以上は10年、未滿は5年、期限が来たら申請しなければならぬ。さらに、電子証明書の有効期限は5年、更新を忘れたらマイナ保険は使えなくなる。紛失したら再発行料1000円、その間は使えない。実に不都合なことだらけ、医療機関で顔認証できなければ途方に暮れる。万事休す：

仙台市博物館敷地内にある魯迅像！

オンブズマンの全国大会は国内各地で開催されるので、私も北は函館から南は別府まで旅行する機会を得て、大いに「見聞」を広げました。今回、会場の仙台弁護士会館が青葉通り沿いにあり、その先に広瀬川がありました。

その庭園(山の上に仙台城址がある)に魯迅像と碑。さらにに盧溝橋事件30周年記念「日中不再戦



の植樹」もあり、碑の題字は郭沫若氏が揮毫したとありました。ちなみに、ウィキペディアには下記のような解説が記載されています。

《魯迅は、1904年(明治37年)9月から1906年(明治39年)3月までの約1年半しか仙台にいなかったが、仙台市や東北大学では、様々な面で魯迅を通じた交流を中国と行っている。中国人にとつては、東北大学・片平キャンパスにある(旧)仙台医専の「階段教室」がよく知られており、1998年(平成10年)11月29日には江沢民・中国共産党中央委員会総書記も訪問している。訪問した中国人は、魯迅がいつも座っていたとされる同教室の中央帯、前から3番目の右端近くでの記念撮影をしている。その他、同キャンパス内に「魯迅先生像」(1992年10月19日設置)、仙台城三の丸の仙台市博物館敷地内に「魯迅の碑」

有効申請受付数(10月1日時点累計)	98,269,874	約78.4%
交付枚数(10月1日時点累計)	96,319,099	約76.8%
保有枚数(9月30日時点)	90,915,526	約72.5%

*最後の数字が実際に機能している保有者数ですが、交付を受けただけでも何もひも付けしていないとか、持ち歩かずに保管しているとか、持っているだけで何も機能していない場合もあります。また、受け取りに来ないカードが200万枚近く自治体の手元に残っている(申請と交付の差)ことも上記数字から明らかです。

る。
国際的な人道支援と戦争放棄の声を高めよう。

今行われている紛争はガザ地区を支配しているイスラム原理主義組織ハマスによるイスラエルへ越境攻撃と人質拉致事件が端を発しているが、アメリカの支援を得て経済力も勝るイスラエルによる報復攻撃によって多くの死傷者を生んでいるのはガザ地区に住むパレスチナ人である。

人道支援を求め即時停戦を呼びかける国際世論の高まりは高まりつつあるが、国連による幾多の停戦決議案は紛争当事者をそれぞれ支援するアメリカ・ロシア・中国などの常任理事国の拒否権によって否決され続けて、国連内部で分裂・対立状態が続いている状況であり、紛争解決の道筋は一向に見えてきていない。国際的な人道支援と戦争放棄の声をより一層高めてゆかねばならない。

「自衛権」は正当な権利なのか？！
アメリカは今回のイスラエルとハマスの紛争でガザ地域への攻撃をイスラエルの「自衛権」の行使として容認し、その攻撃を正当化しているが、パレ

スチナ側もまたイスラエルの入植地域の拡大や経済封鎖など問題視しその為の「自衛権」行使を正当化している。

国際法上「自衛権」は認められているが「自衛権」を行使するための経緯や背景にはそれぞれの身勝手な解釈が行われており、どちらが正しいのかは勝者や歴史的な判断に委ねられており、定義はされていない。

パレスチナ問題は長い歴史過程の中で起こっている問題なので「自衛権」を持つてその闘いを正当化することはできないし不可能だろう。ただ歴史的経過をより深く吟味し、国際的人道主義による破壊と殺人、戦争と対立の歴史を断ち切る勇氣ある決断を持つことが大事だと思ふ。

振り返って我が日本国を見れば、憲法で「戦争放棄」を謳う数少ない国家だが、この「戦争放棄」が「自衛権」を縦に揺らいで「防衛力」強化にひた走っている。

「自衛権」とは自国の判断であり、戦争遂行の言い訳にすぎないものと理解し、「自衛権」に頼らず国際的な相互理解の形成と人間らしい暮らしを保障し合う国際的な連帯を作り上げていこう。

(M)

もう私も、黙っちゃおれない！

その日は2023年10月10日、神戸地裁で「優生保護法被害国賠訴訟」第2回の口頭弁論が行われました。

兵庫では、既に第1次、2次が高裁で勝利判決をえたものの、国が最高裁へ上訴してしまいました。第3次訴訟となる今裁判では、2人の聴覚に障がいのある60代の女性が名乗りを上げました。実名では無いですが、裁判所での原告としての陳述は、勇氣のいることです。

色鉛筆

はじめに、原告のBさんが意見陳述され、長女を帝王切開により出産する際、何の説明もなく不妊手術を強制されたことの悔しさを、全力で訴えられました。原告Aさんと同様、Bさんも当時の躰学校で口話教育を推進するなかで育ち、家族とのコミュニケーションも困難を抱えていたそうです。

躰学校はどうして手話を使うことを咎めたのでしょうか。聴こえる人に合わせるために自身を犠牲にする、そんな生き方を強いられしてきた社会だからです。そして、優生思想は今も続いています。Bさんは、裁判長を前にして、日頃は作業所に通い、そこで作っている商品の紹介をして購入を呼びかけるなど、明るい性格を見せてくれました。きつと、仲間や支援者の支えが彼女を法廷に立たせ



た、ということでしょう。弁護士2人の意見陳述も、国の責任を極めて確認できる素晴らしいものでした。民法724条の20年の除斥期間を理由に損害賠償請求権を消滅とする国の主張は、各地の高裁で優生保護法の被害に適用することは、「著しく正義・公平の理念に反する」との判決が出ました。原告たちは「耳が聞こえない」ことだけの被害に留まらず、情報を知ること、その情報が正しいか、間違っているかの判断さえも困難な中で生きていることが強調されました。今からでも遅くない、国は原告に向き合い責任を認めるべきです。

2019年4月24日、「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」が成立しました。この法律は、国が強制不妊手術等を受けた方々に、お詫びとして一時金を支払うという法律です。一時金は一律320万円、申請期間は法成立後5年以内の2024年4月24日です。厚労省提出の資料では、障害等を理由とする不妊手術と人口中絶手術の件数は、83965人です。しかし、全国申請数は1239件で認定数が1049件。兵庫申請数は22件で認定数が19件に留まっています。

申請方式ではなく、国や当事者に伝える努力をすべきです。「優生保護法による被害者とともに歩む会」は兵庫県に対し調査の取り組みの要請をしています。最高裁に対しての「公正な判決を求める」署名は、100万筆を目指しています。多様性を認める社会を目指し、誰もが安心して暮らせるよう輪を拡げていきましょう。(恵)